

新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題

2022年9月14日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

1. 「政策断行内閣」における経済財政運営の課題

我が国経済は、新型コロナウイルスからの回復に時間を要していることに加え、ロシアのウクライナ侵攻等を契機として、国際経済の減速や輸入物価の高騰に直面し、国民生活には大きな影響が生じている。こうした内外の難局の中、新内閣への国民の最大の期待は、日本経済を安定的・持続的に成長させ、成長と分配の好循環を実現することだと考える。

そのカギは、官民の適切な連携による投資の喚起と分厚い中間層の維持・拡大である。経済財政諮問会議は、その実現に向け、5年程度先までしっかりと見据えながら、当面及び中長期の日本経済のかじ取りに取り組むべき。

(1) まずは、コロナ対応を進めつつ他の先進国並みに経済活動の正常化を急ぐとともに、影響の大きな低所得者等に向けた物価高騰対策を進めることで、日本経済へのダメージを最小限にとどめる必要がある。特に、

－水際対策については、内外の感染状況等も踏まえつつ、更なる段階的な緩和を進め、できるだけ早期にコロナ前のインバウンド水準に回帰できるようすべき。また、これまでの3年間の経験を踏まえ、次なる感染症の波が来ても、経済活動に支障が出ない体制の整備を急ぐべき。

－資源・エネルギーについて、今冬・来夏の需要期やそれ以降も見据え、安全には十分配慮しつつ、休止中原発の再稼働の拡大も含め、電力の安定供給に向け対応を急ぐべき。国民の理解と信頼に足るベストなエネルギーミックスが構築されるべき。

－日本の物価と為替水準は、輸出面での価格競争力を大きく高めており、官民連携で、輸出振興に取り組むべき。海外からの資金移動を戦略的に図っていくべき。

(2) 同時に、官民連携で投資を喚起し、「新しい資本主義」の目指す姿を実現しなければ、持続的・安定的な成長は実現できない。今年から来年にかけて、重点投資を前に進める総合的な方策をはじめ、政策を総動員して、こうした取組のロケットスタートを促すべき。

特に、成長力を高めるための人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった重点分野への官民それぞれの投資を推進すべき。同時に、労働移動や社会参加することを通じて所得を上げ、将来への展望を持てるセーフティネットを整備することで、若年層を含めた、中間層を維持・拡大し、活発な消費・投資につなげ、さらなる成長のエンジンとする。2022-2024年度を目途に、更なる投資拡大・サプライサイド強化、更なる分配拡大へとつながる好循環の拡大を図り、5年程度のうちに持続的・安定的な成長経路への移行を実現する。

(3) 2%程度の持続的・安定的な経済成長を実現できれば、財政も安定的に健全化することが可能になる。一方、当面、官民それぞれの投資強化に向けた公的支出、現下の国際情勢の下での安全保障の強化、待ったなしの少子化対策等への大胆な財政支出は不可欠。そうした中で、財政健全化目標を堅持しながら、どのような道筋で財政規律を確保するか、多年度にわたる経済財政フレームを明確化すべき。

2. 年後半の経済財政諮問会議の審議の進め方

<骨太方針を踏まえた総合的な対応策の政策効果の最大化に向けて>

足元の経済物価動向を十分フォローし、景気の持ち直しへの適時適切な取組とともに、成長と分配の好循環の実現に向け、総合的な対応策の在り方を議論し、秋に策定する総合経済対策につなげる。また、金融政策・物価等に関する集中審議を開催し、賃金・所得の動向、低所得層への影響等をはじめとして、物価動向、金融市場、金融政策の効果の状況を検証していく。

<官民連携による成長力強化に向けた一体的な取組と重点課題の明示>

新しい資本主義に向けた重点投資、社会課題の解決に向けた取組や、中長期的に持続可能な社会保障・財政の実現の要諦は、分野ごとにバラバラに取り組むのではなく、政策課題に向けた諸施策・プロジェクトの相互の間の連関と、諸施策・プロジェクトを推進する官民の主体の間の連携、つまり、総合的・一体的な取組により、相乗効果が生まれるエコシステムを構築することにある。「成長と分配の好循環」の実現に向けて、関係する課題ごとに、政府の効果的・効率的な支出を呼び水に民需が大きく引き出されるよう、解決すべき課題と官民それぞれの取組の道筋を明確にし、官民連携を促進するプラットフォームを起動して実行していくべき。

<多年度にわたる経済財政フレームに基づくメリハリのついた経済財政一体改革の実行>

新経済・財政再生計画に沿って経済財政運営を行いつつ、同計画の多年度にわたる経済財政フレームとしての機能強化を進めるほか、中長期試算、経済財政一体改革の枠組みも活用し、予算の単年度主義の弊害是正、社会保障・社会基盤・地方行財政・文教科等々の各分野におけるワイズスペンディングに向けた取組を進める。またコロナ対応や物価高騰対策として実施された施策の効果について検証を行う。

また、令和5年度当初予算に向けてメリハリある予算編成の基本方針を策定するとともに、5年程度での持続的・安定的な成長経路への移行を念頭に置いて、新経済・財政再生計画改革工程を策定し、来年度以降の経済見通し・中長期の経済財政試算を点検しながら、ロケットスタートを実効あるものとするべき。

(以上)

(別紙)

○主な政策課題については、以下のような方向性を持ちながら、総合的・一体的に検討を進めるべきである。

(人への投資)

・賃上げ、家計の所得向上の検証。「成長と分配の好循環」の起点としてふさわしい「人への投資」強化として、企業向け支援から個人向け支援へのシフト、教育訓練・能力開発等に係る経費を資産とみなした控除制度の検討。

(DX、マイナンバー)

・マイナンバー利活用のベースとなるマイナポータルへのデータ搭載や預貯口座付番が課題。データ、体系的な取組と同時に、国民がマイナンバーの利便性を実感できる社会保障・税分野でのプロジェクトとして、行政機関間の情報連携を推進した、就業に影響しない負担や給付のあり方、教育訓練等に係る経費の控除制度、低所得世帯向けプッシュ型給付、勤労所得に応じた生活保護給付調整等を一体的に検討。

(GX)

・GX 推進が経済成長に資するためには、エネルギー高コスト構造の是正が課題。エネルギー安全保障の観点から踏まえながら、競争原理による他の先進諸国並みの再エネ価格低下の実現。
・カーボンニュートラル実現に向けた技術イノベーションや投資の促進。成長に資するカーボンプライシング、社会的規制、制度的枠組み等の検討。大胆な開発投資を可能とするサステナブルファイナンス市場の拡大に向け、アジア市場をリードできるよう、環境整備の具体化を急ぐべき。

(少子化・こども政策)

・若年世代の雇用確保・賃上げ、成長と分配の好循環のマクロ政策と、保育サービス拡充、育休拡充等のミクロ政策を、こども政策の「両輪」と位置付けた取組の推進。
・多様な働き方を支援する第2のセーフティネット等の拡充。

(防衛・経済安全保障)

・防衛生産・技術基盤の維持・強化は経済成長及び経済安全保障の観点からも重要課題。独自仕様、少量多種等の現行の調達を見直し。官民を挙げた輸出市場開拓。

(社会保障分野の経済財政一体改革)

・患者や関連産業に裨益する医療・介護 DX 推進、医療・介護サービスの機能分化・連携の徹底、インセンティブ改革の推進等による医療費・介護費の適正化等。

(非社会保障分野の経済財政一体改革)

・老朽化が進むインフラの広域的・戦略的マネジメント、地方創生臨時交付金に係る規律ある制度運用、国と地方の新たな役割分担等。
・大学ファンドを起爆剤とした、大学の経営的・戦略的・グローバル視点の改革等。